

主要国における株式譲渡益課税の概要

(2022年1月現在)

	日本	米国	英国	ドイツ	フランス ^(注6)
課税方式	<p>申告分離課税</p> <p>20.3%</p> <p>〔 所得税:15% + 復興特別所得税: 所得税額の2.1% + 個人住民税:5% 〕</p> <p>※ 特定口座において源泉徴収(20.3%)を行う場合には申告不要を選択することも可能</p>	<p>段階的課税(分離課税)^(注2)^(連邦税)</p> <p>3段階 0、15、20%</p> <p>+</p> <p>総合課税(州・地方政府税)^(注3)</p> <p>〔 ニューヨーク市の場合 7.1%~14.8% 〕</p> <p>※ 12ヶ月以下保有の場合、総合課税</p> <p>〔 連邦税:10~37% + 州・地方政府税^(注3) 〕</p>	<p>段階的課税(分離課税)</p> <p>2段階 10、20%^(注4)</p>	<p>申告不要(分離課税)</p> <p>※総合課税も選択可^(注5)</p> <p>26.4%</p> <p>〔 所得税:25% + 連帯付加税:税額の5.5% 〕</p>	<p>分離課税と総合課税の選択</p> <p>〔 分離課税〕30%</p> <p>〔 所得税:12.8% + 社会保障関連諸税:17.2% 〕</p> <p>又は</p> <p>〔 総合課税〕17.2%~62.2%</p> <p>〔 所得税:0~45% + 社会保障関連諸税:17.2% 〕</p> <p>※ 総合課税の場合は2018年1月1日以前に取得した有価証券については、保有期間に応じた控除の適用後、他の所得と合算</p>
非課税限度等	-	-	土地等の譲渡益と合わせて年間12,300ポンド(189万円)が非課税	利子・配当を含む資本所得については年間合計801ユーロ(10万円)が非課税	-

(注1) 税率は小数点第二位を四捨五入している。

(注2) 給与所得等、配当所得及び長期キャピタルゲインの順に所得を積み上げて、それぞれの所得ごとに適用税率が決定される。また、閾値(単身者:20万ドル(2,280万円)、夫婦合算:25万ドル(2,850万円))を超える総所得がある場合、その超過分に対して、純投資所得(利子、配当、短期・長期キャピタルゲイン等)の範囲内で、追加で3.8%の税が課される。

(注3) 州・地方政府税については、税率等は各々異なる。

(注4) 給与所得等、利子所得、配当所得、キャピタルゲインの順に所得を積み上げて、それぞれの所得ごとに適用税率が決定される。

(注5) 資本所得と他の所得を合算したときに適用される税率が25%以下となる場合には、申告により総合課税の適用が可能。ただし、申告を行った結果、総合課税を選択した方が納税者にとってかえって不利になる場合には、税務当局において資本所得は申告されなかったものとして取り扱われ、26.375%の源泉徴収税のみが課税される。

(注6) 2012年1月から財政赤字が解消するまでの時限措置として、課税所得に一定の控除等を足し戻す等の調整を加えた額が閾値(単身者:25万ユーロ(3,250万円)、夫婦:50万ユーロ(6,500万円))を超える場合、その超過分に対して、追加で3~4%の税が課される。

(備考) 邦貨換算レートは、1ドル=114円、1ポンド=154円、1ユーロ=130円(基準外国為替相場及び裁定外国為替相場:令和4年(2022年)1月中適用)。なお、端数は四捨五入している。